# 東日本旅客鉄道（9020）

| 連結 | 売上高 | 営業利益 | 当期利益 | 1株益 | 1株配 |
|---|---|---|---|---|---|
| 23.3 | 24,055 億円 | 1,406 億円 | 992 億円 | 87.8円 | 33.3円 |
| 24.3 | 27,301 (+13%) | 3,452 (2.5倍) | 1,964 (+98%) | 173.8円 | 46.7円 |
| 25.3 予 | 28,520 (+4%) | 3,800 (+10%) | 2,200 (+12%) | 194.5円 | 52.0円 |
| 26.3 予 | 29,480 (+3%) | 3,950 (+4%) | 2,305 (+5%) | 203.7円 | 60.0円 |

株価情報（4/21時点）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 株価： | 3,227円 | 時価総額： | 36,510億円 |
| 株価純資産倍率（PBR） | 24.3実： | | 1.3倍 |
| 株価収益率（PER） | 25.3予： | | 16.6倍 |
| 自己資本利益率（ROE） | 25.3予： | | 7.9% |
| 配当利回り | 25.3予： | | 1.6% |

大和証券予想(3/7時点）、実績は決算短信。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。24/4/1 付で株式分割（1：3）を実施。一株当たり数値は遡及修正済み

## 鉄道運輸収入は 1-3 月も良好。25 年 3 月には高輪ゲートウェイシティが本格開業

### その他を除く各事業が増益で推移

首都圏を含む東日本を営業基盤とする、鉄道旅客輸送量で日本最大の鉄道会社。不動産賃貸や駅ナカで物品販売、IC カード（Suica）事業なども手掛ける。

25/3 期通期決算発表は 4/30 の予定。3Q 累計(4-12 月)の営業利益は前年同期比 18%増の 3,526 億円（図表①）。その他を除く各事業が増益を確保し、計画対比でも順調だった。鉄道運輸収入が同 6%増収と堅調に推移した他、ホテル稼働率及び客室単価上昇、駅ナカ店舗や交通広告の売上増加なども増益に寄与した。

### 鉄道運輸収入は前年を上回る水準で推移

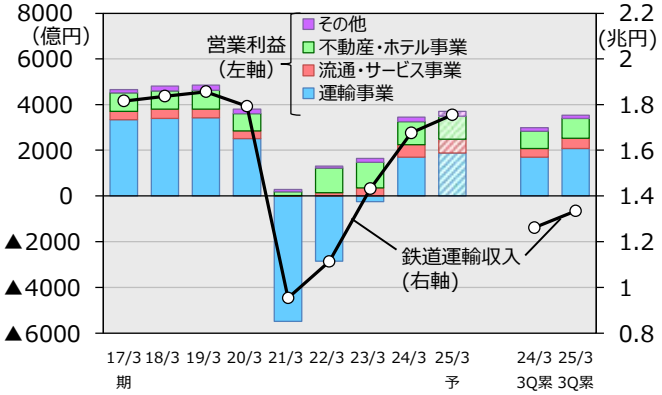
通期の会社計画営業利益は前期比 7%増の 3,700 億円。3Q までの実績は計画に対し高進捗となるが、4Q(1-3 月)で鉄道等の修繕費計上が見込まれている。ポイントである鉄道需要は、インバウンドを含むレジャー需要中心に良好で、前年を上回る推移が続いている。3 月速報値ベースでは、前年同期比 2.1%増収(図表②)、通期で同 3.7%増収と、前年を上回って好調な鉄道需要が続いている。足元では、ゴールデンウィーク期間の新幹線・在来線合計の指定席予約状況（4/8 時点のデータ）が 4/10 に発表され、前年比＋1%と足元のレジャー需要が堅調なことも安心材料。

### ３月に高輪ゲートウェイシティが本格開業

24 年 12 月には、鉄道運賃改定の認可申請を行った。26 年 3 月の改定を予定しており、年間で 881 億円の増収効果になる模様。28/3 期の営業利益を 4,100 億円とする現在の中期計画には織り込まれていないとみられ、今後のアップデートが期待される。

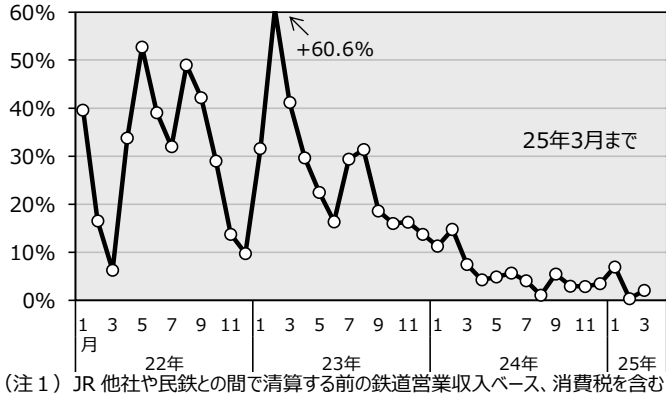
更に、品川をはじめ都心の再開発計画を複数進めており、首都圏に有する不動産価値にも注目。直近は 3/27 に高輪ゲートウェイシティが本格開業した。26/3 期以降の収益力向上が見込めよう。加えて、脱デフレが本格化すれば、保有不動産の資産価値上昇にも期待できるとみる。その他、赤字路線の見直しや、インバウンド向けモバイル Suica の提供開始等、注目点が多いことも評価ポイントだろう。（小浦 みなみ）

① 事業別営業利益と鉄道運輸収入の推移




（注１）3Q 累＝4-12 月期　（注２）22/3 期、25/3 期よりセグメントの内訳を一部変更、及び収益認識に関する会計基準を変更。連続性は担保されない
（出所）会社資料

② 鉄道営業収入（前年同月比）の月次推移




（注１）JR 他社や民鉄との間で清算する前の鉄道営業収入ベース、消費税を含む
（注２）25 年 3 月まで。3 月は速報値　（出所）会社資料

株価推移（週足）　52週高値：3,230円　52週安値：2,353円

（出所）東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 3 月 31 日現在）

L is B(145A)　シンカ(149A)　PRISM BioLab(206A)　エスコンジャパンリート投資法人(2971)　サンケイリアルエステート投資法人(2972)　SOSiLA 物流リート投資法人(2979)　日本アコモデーションファンド投資法人(3226)　森ヒルズリート投資法人(3234)　産業ファンド投資法人(3249)　アドバンス・レジデンス投資法人(3269)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　GLP 投資法人(3281)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　星野リゾート・リート投資法人(3287)　One リート投資法人(3290)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　日本リート投資法人(3296)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　野村不動産マスターファンド投資法人(3462)　ラサールロジポート投資法人(3466)　スターアジア不動産投資法人(3468)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　日本ホテル＆レジデンシャル投資法人(3472)　投資法人みらい(3476)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　タカラレーベン不動産投資法人(3492)　カヤック(3904)　レナサイエンス(4889)　ティムス(4891)　ケイファーマ(4896)　TDK(6762)　アドバンテスト(6857)　太陽誘電(6976)　日本ホスピスホールディングス(7061)　アストマックス(7162)　クレディセゾン(8253)　あおぞら銀行(8304)　アドバンスクリエイト(8798)　日本ビルファンド投資法人(8951)　ジャパンリアルエステイト投資法人(8952)　日本都市ファンド投資法人(8953)　オリックス不動産投資法人(8954)　日本プライムリアルティ投資法人(8955)　ＮＴＴ都市開発リート投資法人(8956)　グローバル・ワン不動産投資法人(8958)　ユナイテッド・アーバン投資法人(8960)　森トラストリート投資法人(8961)　インヴィンシブル投資法人(8963)　フロンティア不動産投資法人(8964)　日本ロジスティクスファンド投資法人(8967)　ＫＤＸ不動産投資法人(8972)　大和証券オフィス投資法人(8976)　スターツプロシード投資法人(8979)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ジャパンエクセレント投資法人(8987)　GREEN Earth INSTITUTE(9212)　帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、2024 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&M カンパニー(189A)　タウンズ(197A)　フィットイージー(212A)　タイミー(215A)　シマダヤ(250A)　オルツ(260A)　リガク・ホールディングス(268A)　グロービング(277A)　キオクシアホールディングス(285A)　令和アカウンティング・ホールディングス(296A)　dely(299A)　visumo(303A)　ミーク(332A)　ジグザグ(340A)　デジタルグリッド(350A)　LIFE CREATE(352A)　矢作建設工業(1870)　明治ホールディングス(2269)　エスビー食品(2805)　SRE ホールディングス(2980)　東海道リート投資法人(2989)　ヒューリック(3003)　ジョイフル本田(3191)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　アイカ工業(4206)　ぴあ(4337)　ユー・エス・エス(4732)　ＪＸ金属(5016)　インフロニア・ホールディングス(5076)　京都フィナンシャルグループ(5844)　三井海洋開発(6269)　キッツ(6498)　KOKUSAI ELECTRIC(6525)　ゆうちょ銀行(7182)　スズキ(7269)　アズワン(7476)　幸楽苑(7554)　梅の花(7604)　大日本印刷(7912)　スターゼン(8043)　サンリオ(8136)　三信電気(8150)　平和不動産リート投資法人(8966)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　テレビ朝日ホールディングス(9409)　ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。